

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社朝日ネット
【英訳名】	ASAHI Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 公哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目6番7号
【電話番号】	03 - 3569 - 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 中野 功一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目6番7号
【電話番号】	03 - 3569 - 3835
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 中野 功一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	3,577,642
経常利益	(千円)	734,629
四半期純利益	(千円)	440,015
四半期包括利益	(千円)	198,765
純資産額	(千円)	9,925,821
総資産額	(千円)	11,267,256
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,014,601
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,266
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	2,741,699

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.43

- (注) 1. 当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントがI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (1) 業績の状況

##### 業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、引き続きF T T H（光ファイバー）の利用者が増加しております。平成24年6月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は2,284万人に達しました。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

##### 会員数の状況

当第2四半期末のA S A H I ネットの会員数は、523千人（前年同期比23千人増）となりました。F T T H接続会員数は、前年同期比8.3%増の289千人となり、引き続き順調に増加しています。また、当第2四半期（4月～9月）におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は、0.91%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

##### 最大通信速度1 G b p sに対応したフレッツ光接続サービスを業界最安水準で提供開始

平成24年10月より、最大通信速度1 G b p sに対応した「A S A H I ネット 光 with フレッツ」の販売を西日本エリアで開始しました。当サービスは、最大通信速度（上り/下り）が1 Gbps（ベストエフォート）の高速光接続サービスです。従来よりも通信速度が飛躍的に向上することにより、映像や音楽などの大容量データの通信をより快適にご利用いただけます。

##### クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」は、導入校が増加するとともに教育業界での注目度も高まり、教育機関からの問い合わせも増加しております。

10月に京都で開催しました「第11回 マナバセミナー」では、81大学から140名を超える大学教職員にご出席いただきました。セミナーでは、実際に「マナバ」をご利用されている教職員から、入学前教育、国際交流、教職などの分野での「マナバ」の活用事例や導入効果をご紹介いただきました。

教育機関への導入が順調に進む中、企業の社員研修や内定者研修で「マナバ」をご利用いただくケースも増加したことにより、当第2四半期までに「マナバ」の導入数は、118校、25社に拡大しました。

今後も、クラウド事業の販売体制を強化するとともに、セミナー開催や展示会出展などの営業活動を積極的に行ってまいります。

## 収益の状況

I S P事業におきましては、F T T Hやモバイルサービスの販売増に伴い会員獲得費用が増加いたしました。

また、「マナバ」の拡販に関しましては、日本国内では、マナバセミナーの規模の拡大、企業向けマーケティングの充実、新たな展示会への出展などを行い、海外では国際的なカンファレンスへの出席、教育関連展示会でのブース出展、ウェブ上でのマナバセミナー開催など、今後の受注増のための活動を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,557,642千円、営業利益は728,259千円、経常利益は734,629千円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は440,015千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

### (資産)

資産合計は11,267,256千円となりました。

流動資産合計は8,052,513千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,841,375千円、売掛金1,415,198千円及び有価証券3,700,324千円であります。なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

固定資産合計は3,214,743千円となりました。主な内訳は、投資有価証券2,609,694千円であります。

### (負債)

負債合計は1,341,435千円となりました。主な内訳は、買掛金290,239千円、未払金445,202千円、未払法人税等284,141千円及び繰延税金負債233,732千円であります。

### (純資産)

純資産合計は9,925,821千円となりました。主な内訳は、利益剰余金7,715,926千円及びその他有価証券評価差額金975,052千円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,741,699千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は438,528千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が729,781千円、売上債権の減少額が99,786千円あったことに対し、法人税等の支払額が372,636千円、仕入債務の減少額が87,668千円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,014,601千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1,400,000千円、関係会社株式の取得による支出が480,240千円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は239,266千円となりました。これは主に、配当金の支払額が239,063千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,485,000	32,485,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		32,485,000		630,480		780,808

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
島戸 一臣	千葉県浦安市	3,177,000	9.78
山本 公哉	東京都目黒区	2,647,000	8.15
滝口 彰	東京都練馬区	2,646,000	8.15
岩崎 慎一	東京都目黒区	2,646,000	8.15
杉山 裕一	千葉県市川市	2,646,000	8.15
梅村 守	東京都調布市	2,147,000	6.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,074,000	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,024,000	3.15
株式会社シマドコーポレーション	千葉県浦安市猫実3-18-3	1,000,000	3.08
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	950,000	2.92
計		19,957,000	61.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,863,000	31,863	
単元未満株式	普通株式 20,000		
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		31,863	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座6-6-7	602,000		602,000	1.85
計		602,000		602,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,841,375
売掛金	1,415,198
有価証券	3,700,324
その他	99,200
貸倒引当金	3,586
流動資産合計	8,052,513
固定資産	
有形固定資産	346,978
無形固定資産	151,281
投資その他の資産	
投資有価証券	2,609,694
その他	106,809
貸倒引当金	20
投資その他の資産合計	2,716,483
固定資産合計	3,214,743
資産合計	11,267,256
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	290,239
未払金	445,202
未払法人税等	284,141
その他	84,793
流動負債合計	1,104,377
固定負債	
繰延税金負債	233,732
その他	3,325
固定負債合計	237,057
負債合計	1,341,435
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	630,480
資本剰余金	780,808
利益剰余金	7,715,926
自己株式	169,938
株主資本合計	8,957,276
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	975,052
為替換算調整勘定	6,507
その他の包括利益累計額合計	968,544
純資産合計	9,925,821
負債純資産合計	11,267,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,557,642
売上原価	1,839,853
売上総利益	1,717,788
販売費及び一般管理費	989,528
営業利益	728,259
営業外収益	
受取利息	4,613
受取配当金	1,102
その他	653
営業外収益合計	6,369
経常利益	734,629
特別損失	
固定資産除却損	4,847
特別損失合計	4,847
税金等調整前四半期純利益	729,781
法人税等	289,766
少数株主損益調整前四半期純利益	440,015
四半期純利益	440,015

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440,015
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	237,259
為替換算調整勘定	3,990
その他の包括利益合計	241,249
四半期包括利益	198,765
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	198,765

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	729,781
減価償却費	39,389
貸倒引当金の増減額（は減少）	833
受取利息及び受取配当金	5,715
為替差損益（は益）	510
固定資産除却損	4,847
売上債権の増減額（は増加）	99,786
たな卸資産の増減額（は増加）	1,680
仕入債務の増減額（は減少）	87,668
その他	20,260
小計	799,323
利息及び配当金の受取額	5,633
法人税等の支払額	372,636
法人税等の還付額	6,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,400,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有価証券の取得による支出	2,400,000
有価証券の償還による収入	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	234,565
無形固定資産の取得による支出	54,878
投資有価証券の取得による支出	40,003
関係会社株式の取得による支出	480,240
その他	4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	239,063
自己株式の取得による支出	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,818,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,741,699

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、Asahi Net International, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、The rSmart Group, Inc. の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
役員報酬及び給料手当	283,699千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
現金及び預金	2,841,375千円
有価証券	3,700,324 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400,000 "
現金同等物以外の有価証券	2,400,000 "
現金及び現金同等物	2,741,699千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	239,121	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	255,058	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円80銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	440,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	440,015
普通株式の期中平均株式数(株)	31,882,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第23期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 255,058千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社朝日ネット  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネット及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。